

平成 24 年度 離島対策等支援事業出えん計画（案）

1. 出えん計画の概要

離島対策支援事業については、88 市町村より要請書を受け付けた。
各市町村の事業計画における要請台数の合計は 25,421 台（前年度比 86.3%）、総事業額合計は 149.3 百万円（同 80.9%）であり、総事業額の 80%である 119.4 百万円の出えん要請を受けている。

不法投棄等対策支援事業については、115 自治体に対し調査を実施した結果、事業活用の見込みが無かったため、出えん計画もなしとする。

従って、平成 24 年度の離島対策等支援事業費としての出えん計画額は、二事業額合計の 119.4 百万円となる。

2. 離島対策支援事業計画の概要

【事業計画の推移】

	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	前年度比
対象市町村数	132	132	132	132	132	
公示済市町村数	124	124	124	124	124	
要請市町村数	120	119	117	118	88	-30
保有台数	442,182	430,148	419,923	420,599	408,653	97.2%
要請台数	38,717	37,360	33,980	29,472	25,421	86.3%
総事業額（百万円）	223.9	228.9	204.3	184.5	149.3	80.9%
要請金額（百万円）	188.1	192.3	171.6	147.6	119.4	80.9%
台当り輸送単価（円）	5,783	6,128	6,013	6,261	5,873	93.8%

【参考：実績の推移】

	20 年度	21 年度	22 年度
申請市町村数	89	89	86
申請台数	23,222	21,855	24,971
総事業額（百万円）	126.5	122.3	139.7
申請金額（百万円）	101.1	97.8	111.7
台当り輸送単価（円）	5,446	5,594	5,592

要請市町村数については、前年度 118 市町村から 30 市町村減り 88 市町村となった。減少の理由は、小規模離島市町村の事務負担を軽減するため、平成 24 年度より保有台数 100 台以下の離島市町村については要請書の提出を不要としたことによる。

公示済市町村のうち、前年度と同様、費用対効果が低いとの理由で 1 市、使用済自動車が発生しない見通しとの理由で 5 市町村から要請書の提出がなかった。

要請台数については、25,421 台となり、前年度と比較して 11 市町村で 379 台の増加、62 市町村で 4,203 台の減少、15 市町村については同数となり、要請を不要とした 30 市町村における平成 23 年度要請台数 227 台を除いた結果、全体で 4,051 台の減少となった。これは、全対象市町村の計画策定に対し事業計画の精度向上を図るため、積極的な助言、情報提供を実施したことが理由と考えられる。これまで、総保有台数に対して申請実績が 5～6%であるにも拘らず、8～10%の要請を受けてきたが、事業の安定化に伴い、総保有台数に対する要請の比率は、平成 23 年度は 7.0%、平成 24 年度は 6.2%と、より実態に近づいた事業計画となってきた。

台数減に伴い、要請金額は、119.4 百万円となり、前年度と比較して、9 市町村で 2.2 百万円の増加、66 市町村で 28.2 百万円の減少、13 市町村については同額となり、要請を不要とした 30 市町村における平成 23 年度 2.2 百万円の要請金額を除いた結果、全体では 28.2 百万円の減少となった。（別紙 1 参照）

台当り輸送単価は 5,873 円と前年に比べ 388 円（6.2%）の減少となった。個々の輸送単価については、全体で 511 の単価があり、最小が 480 円（愛媛県上島町）、最大が 28 万円（東京都新島村：10 t、運賃 131,000 円、荷役費 149,000 円）であった。単価が 3 万円を超えるものが 235 台あるが、小笠原村を除き、その全てが大型・特殊車両となっている。

海上輸送費に変動があったものについては、各市町村や船会社への問い合わせを行い、妥当性を確認した上での受付としている。

3. 不法投棄等対策支援事業計画の概要

平成 23 年 10 月に 47 都道府県・68 保健所設置市計 115 自治体に対し、平成 24 年度の事業活用見込み等を調査した結果、事業活用の見込みが無かった。（別紙 2 参照）

4. 不法投棄等対策支援事業における中小規模事案の活用促進について

不法投棄等対策支援事業については、平成 23 年 8 月の第 29 回産業構造審議会及び中央環境審議会の合同会議における「中小規模の不法投棄事案への支援事業適用シミュレーション調査及び ASR 中の有害物質分析調査について」の報告を受け、再資源化支援部では本事業の活用促進に向けて検討を開始した。具体的には、中小規模事案の実施事例のガイドラインへの掲載、自治体の事務負担の軽減、及び ASR と SR の混合事案に対する対応、について見直しを図る。